

平成17年3月期

中間決算短信(非連結)

平成16年11月18日

上場会社名
コード番号
(URL http://www.stream.co.jp/)

株式会社Jストリーム
4308

上場取引所
本社所在都道府県

東証マザーズ
東京都

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 白石 清
問合せ先責任者 役職名 取締役CFO経理財務部長 氏名 菅井 毅 TEL(03)4363-7100
兼広報IR室長

決算取締役会開催日 平成16年11月18日 中間配当制度の有無 有
中間配当支払開始日 平成 年 月 日 単元株制度採用の有無 無
親会社名 トランスコスモス株式会社 (コード番号:9715) 親会社における当社の株式保有比率 45.17%

1.平成16年9月中間期の業績(平成16年4月1日~平成16年9月30日)

(1)経営成績 (注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年9月中間期	918	30.9	43	-	43	-
15年9月中間期	702	5.3	81	-	81	-
16年3月期	1,727		40		40	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
16年9月中間期	44	-	324	62	-	-
15年9月中間期	82	-	605	24	-	-
16年3月期	11		83	93	82	46

(注) 持分法投資損益 16年9月中間期 -百万円 15年9月中間期 -百万円 16年3月期 -百万円
期中平均株式数 16年9月中間期 137,937株 15年9月中間期 136,913株 16年3月期 137,114株
会計処理の方法の変更 無
売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率であります。

(2)配当状況

	1株当たり 中間配当金		1株当たり 年間配当金	
	円	銭	円	銭
16年9月中間期	0	0		
15年9月中間期	0	0		
16年3月期			0	0

(3)財政状態 (注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
16年9月中間期	2,964	2,740	92.5	19,789	88
15年9月中間期	2,808	2,660	94.7	19,405	05
16年3月期	2,954	2,764	93.6	20,108	56

(注) 期末発行済株式数 16年9月中間期 138,490株 15年9月中間期 137,096株 16年3月期 137,463株
期末自己株式数 16年9月中間期 -株 15年9月中間期 -株 16年3月期 -株

(4)キャッシュ・フローの状況

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年9月中間期	162	63	20	2,332
15年9月中間期	0	29	5	2,308
16年3月期	4	137	14	2,213

2.平成17年3月期の業績予想(平成16年4月1日~平成17年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金			
				期末		円	銭
通期	百万円	百万円	百万円	円	銭		
通期	2,000	45	40	0	0	0	0

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 290円99銭

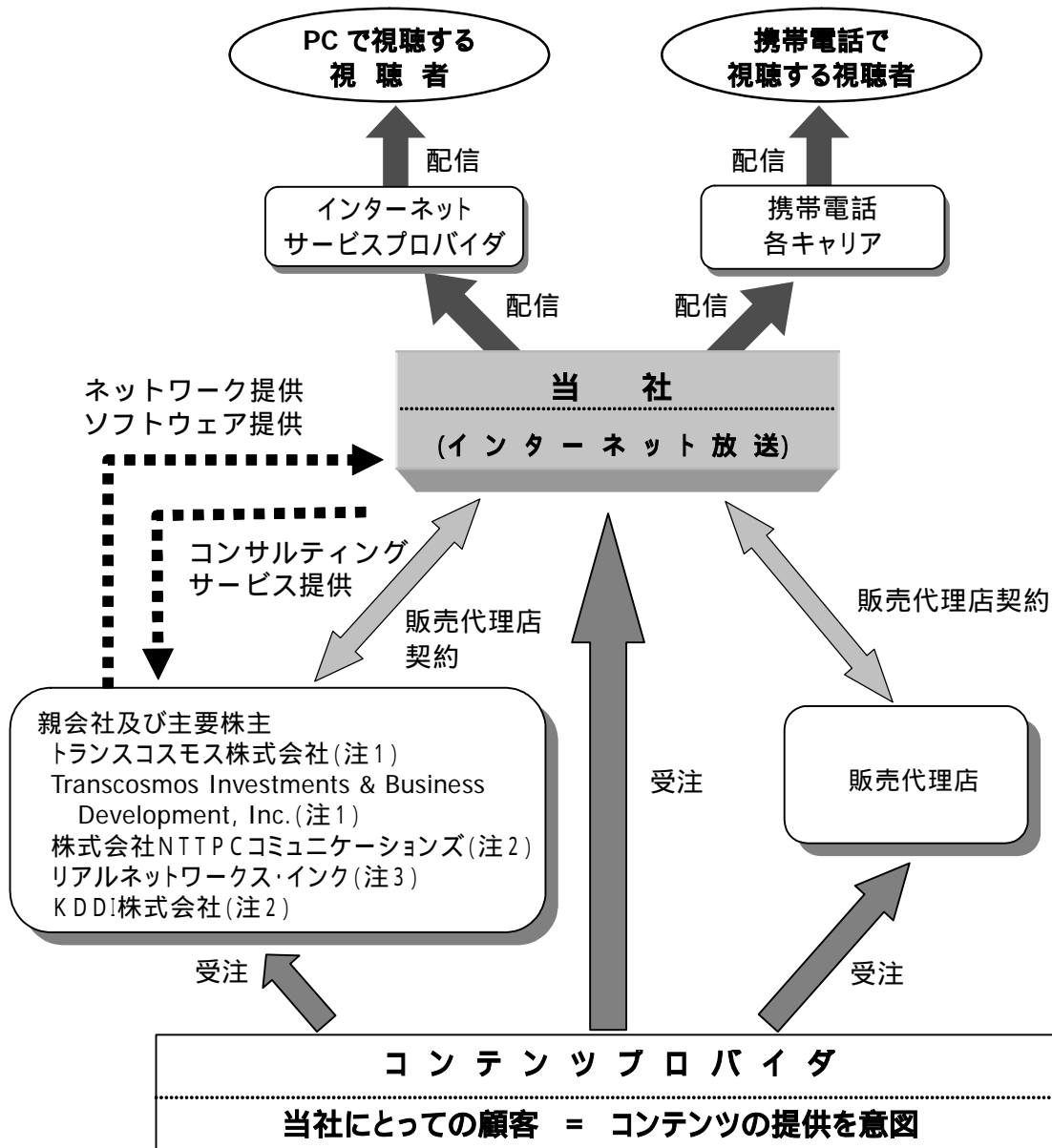
上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

なお、上記予想に関する事項は添付資料の11ページを参照して下さい。

1. 企業集団の状況

当社は子会社を有していませんが、親会社（トランスコスモス株式会社）を含めた企業集団の状況は次のとおりであります。

< 当社の事業系統図 >



- (注) 1. 当社の親会社であるトランスコスモス株式会社は、情報処理サービス、ベンチャーキャピタル事業等を行っており、当社へはその業務の一環として販売代理店として顧客の仲介を行っております。また、当社はトランスコスモス株式会社へコンサルティングサービスの提供を行っております。(当社設立時からの株主であるトランスコスモス株式会社は、平成13年3月29日付で当時のトランスコスモス・ユー・エス・エイ・インクへ所有する当社株式の全てを譲渡しました。その後平成16年7月1日付で Transcosmos Investments & Business Development, Inc. がトランスコスモス・ユー・エス・エイ・インクを吸収合併したことにより、Transcosmos Investments & Business Development, Inc. が当社の株主となっております。同社は、トランスコスモス株式会社の100%子会社であります。)
2. 株式会社NTPCコミュニケーションズ及びKDDI株式会社は、通信事業者として当社にネットワークを提供するとともに販売代理店として顧客の仲介も行っております。
3. リアルネットワークス・インクはインターネット放送用のソフトウェアを開発し、リアルネットワークス株式会社と当社間のライセンス供与契約に基づき、当社に対し当該ソフトウェアの使用を許諾しております。またリアルネットワークス株式会社は当社の販売代理店になっております。

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社は、インターネットを利用した動画や音声のストリーミング配信を一般的なメディア（インターネット放送）として普及させることを目的に、平成9年5月に設立されました。この目的達成のため事業開始から今日にいたるまで、安定した配信・受信環境を提供するためのネットワークの構築を進めるとともに、コンテンツホルダーである当社顧客のいろいろな要望に応えながら配信サービスの拡充を図ってまいりました。

インターネット環境がナローバンドからブロードバンドへ急速に移行し、拡大していくなかで、インターネット放送市場における当社の役割がこれまで以上に重要になってくると認識しております。市場の拡大と、業容の拡大をともに図っていくことが当社の経営の基本方針であります。

「リッチなコンテンツで新しい時代のマーケティングサービスを実現する」という企業理念のもと、あらゆる形式の動画、音声（音楽）コンテンツをあらゆる方法であらゆる端末へ配信できるストリーミング、ダウンロードサービスを目指しています。そして顧客の企業活動を効率的にレベルアップする手段として、インターネット上の動画・音声の利用を提案していくことに注力しております。また、PCのみならず、携帯電話など携帯端末への配信サービスについても、大手各キャリアとの連携を図りながら、サービス向上を図っていく方針であります。

顧客ニーズにもとづいたきめ細かい配信サービスを提供するとともに、今後も予想される通信インフラとソフトウェアの技術革新、ブロードバンド環境の拡大に対応しながら、これまで蓄積されてきた配信運用技術力をさらに充実させ、事業基盤の拡大に邁進する所存であります。

(2) 利益配分に関する基本方針

利益配分につきましては、インターネット関連業界が発展途上にあり、ストリーミングやダウンロードの配信運用技術が進化していくなかで、当社がインターネット放送のリーダーとしての地位確保を図るためには、当面は配当を行わず、事業基盤の強化と将来の事業展開に必要な内部留保の充実を図っていく方針であります。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は、個人投資家層の拡大並びに株式の流動性を高めるために、投資単位の引下げが必要であると認識しており、適宜投資単位の見直しを行っていくことを基本方針といたしております。

投資単位引下げにかかる施策につきましては、業績、市況の要請、株価水準、株式の流動性等を勘案し、その費用並びに効果等を慎重に検討したうえで、株主利益の最大化を基本に決定してまいりたいと考えておりますが、現段階におきましては、具体的な施策及びその時期等につきましては未定であります。

(4) 中長期的な経営戦略

中長期的な経営戦略は、以下の点に注力していくこととあります。

第一にインターネット業界の変化・ブロードバンド環境への適応力の強化であります。

ブロードバンド環境でのサービス競争が今後ますます激化することが予想され、サービスの質が問われると考えられます。顧客へのサービスを充実していくためには、当社のネットワークが信頼されるものである必要があります。当社は自社の配信拠点に加えて、ADSLやCATVなどのブロードバンド接続事業者、国内主要プロバイダー、データセンター、CDN（コンテンツ・デリバリ・ネットワーク）事業者などと協力関係を結び、各社のネットワーク内にエッジサーバを配置することでネットワークの拡充、及び負荷分散環境の整備を図ってまいりました。その結果、当社は大量瞬間同時アクセスに対応できる国内随一のネットワークを保有しております。今後ともインターネット放送において確固たる地位を確立すべく、またブロードバンド環境の進展にあわせてこうした主要事業者と連携してネットワークの効率よい拡充を進め、視聴者がより良い環境でインターネット放送を楽しめるような、ストリーミング配信環境の強化を進めてまいります。また、ネットワークの質の向上を推進する観点から、ネットワーク監視環境の充実、広域負荷分散化などにより、当社の強みである運用技術の蓄積に積極的に注力したいと考えております。

第二に映像アプリケーションの多様化への対応であります。

コンテンツ配信のサービスを単に提供するだけでは競争力の向上を図ることは難しくなっており、顧客の映像アプリケーションへのニーズに対応していくことが中長期的に重要になってきております。特にデジタル・ライツ・マネジメント（著作権管理）、セキュリティ、映像検索などについて当社内でのテスト、運用を進め、市販製品と自社開発の組み合わせによる独自のサービス提供も視野に入れながら、単一技術に依存しないで顧客ニーズに適応したサービス展開を図ってまいります。また、Macromedia Flashなどの進歩した表現ツールの利用や、ツールの機能を十分に発揮する優れたビジュアルの制作については、各分野に強みのある各社との協力関係を通じて、優れた成果物を提供できるよう仕組みづくりを進めてまいります。

第三にストリーミング広告配信ビジネスの展開であります。

ネット広告業界は引き続き進化をしながら拡大しています。当社はまだ黎明期にあるストリーミング広告の配信分野で、すでに主要なネット広告代理店・販売各社と業務提携をしております。ストリーミング広告配信における競争力向上を高めるためには、ネット広告代理店・販売各社が「売りやすい」動画配信アプリケーションを開発しながら、ストリーミング広告配信に必要なソリューションを今後も提供していきたいと考えております。ストリーミング広告市場の拡大に貢献しつつ、当社業務分野の拡充、質の向上を図ってまいります。

第四に携帯端末へのストリーミング配信サービスの提供の拡充であります。

当社では、これまでも携帯電話向けの音声配信ASPサービス「Pho-dio」や、番組編成機能を提供する「Channel Scheduler 24-V」などを提供し、携帯端末への本格的なストリーミング配信に備えてまいりました。近年いわゆる「着うた」関連サービスの拡大に続き、3G携帯端末に対応した動画配信も普及する兆しを見せております。主要三キャリアが全て動画配信対応の3G携帯端末を発売しサービスを開始する中、当社としても携帯端末の音声系、動画系の両分野を戦略上重要な分野と位置付けて、付加価値のあるサービス展開を図っていくこととしております。

第五に人材の育成及び社内管理体制の充実であります。

インターネット放送業界での先駆者的立場において、継続的な売上拡大を維持していくためには、営業スタッフの育成による営業力の強化が不可欠であります。また、ストリーミング関連のネットワーク技術者がインターネット業界では不足しており、サービス拡大にあわせた技術者養成も必要であります。さらに付加価値サービスの提供に不可欠な映像制作を中心としたマルチメディア制作者を充実させていくことが重要になってきております。こうした業務拡大、サービス拡充にそった社内スタッフの確保、育成、研修には今後とも注力していくこととしております。また急速にスタッフが拡大するなかで内部管理体制も充実させていきたいと考えております。特に個人情報保護への対応については、体制整備を早急に進めていくこととしております。

また、利益率向上のための管理体制確立も、当社にとっての重要な課題であります。各営業部門の利益管理の体制強化、また技術部門においては原価削減のための工数管理、内製と外注のバランス管理、他社との協業体制を進めることにより、継続的に利益を計上するべく努めてまいります。

(5) 会社が対処すべき課題

ブロードバンド環境及びブロードバンド視聴者の拡大にともない、ストリーミング、ダウンロードを問わず配信の潜在需要は大きいと想定しております。これは当社におけるブロードバンドでのアクセス拡大に現れており、こうした需要はある時点より急拡大するものと予測しております。インターネット放送サービスに特化する当社としては、どのように潜在需要を掘り起こしていくかが大きな課題であります。

企業によるストリーミング配信の利用も、こうした需要動向を受けて徐々に拡大しつつあります。コンテンツ配信についても、ストリーミングによる動画配信やダウンロードによる音楽配信という形でビジネスが本格化する時期が来たと考えております。こうした環境下、当社が当面对処すべき課題といたしましては、以下のことを考えております。

第一にブロードバンド環境の拡大にあわせたネットワークの拡充であります。

現在でも当社のネットワークは、同時大量のストリーミング配信へのアクセスに対応したネットワークを保有しておりますが、ブロードバンド環境拡大への対応として、より一層のネットワーク拡充、信頼性向上を積極的に進め、主要ISP・ブロードバンド事業者へのサーバ設置、海外配信事業者との相互接続等を推進し、全体としてのアクセス拡大やキャンペーンなどの際に集中する大量のアクセスに対応できる体制を維持拡大していく所存であります。

ネットワークの質に関して、インターネット業界における昨今の個人情報の漏洩、不正アクセスの問題を当社では深刻に受け止めております。現在当社は個人顧客対象の事業は行っておりませんが、配信するコンテンツの漏洩防止や、事業上の守秘義務遵守等については、特に留意してまいります。個人情報保護法の完全施行が2005年4月に実施されることに伴い、当社は同法に対応して社内体制の見直しを進めております。

第二に営業力の強化であります。

景気後退の状況下においてもブロードバンド環境は着実に拡大しており、当社の顧客であるコンテンツホルダーのストリーミング配信ニーズを引き出すのは、各営業担当者の企画提案能力であると考えております。当社サービスの長期利用を拡大することが長期的収益力につながるため営業力の強化は重要な課題であります。多くの顧客に実際にサービスを行い、顧客の声をサービスに反映し、またそれを当社のノウハウとして蓄えていくことで営業部門の企画提案能力を高めていきたいと考えております。また社外の強力なパートナーとともに、当社単独ではアクセスが難しい顧客や市場との間にも太いパイプを構築していきたいと考えております。販売代理店の拡充についても引き続き注力していきます。

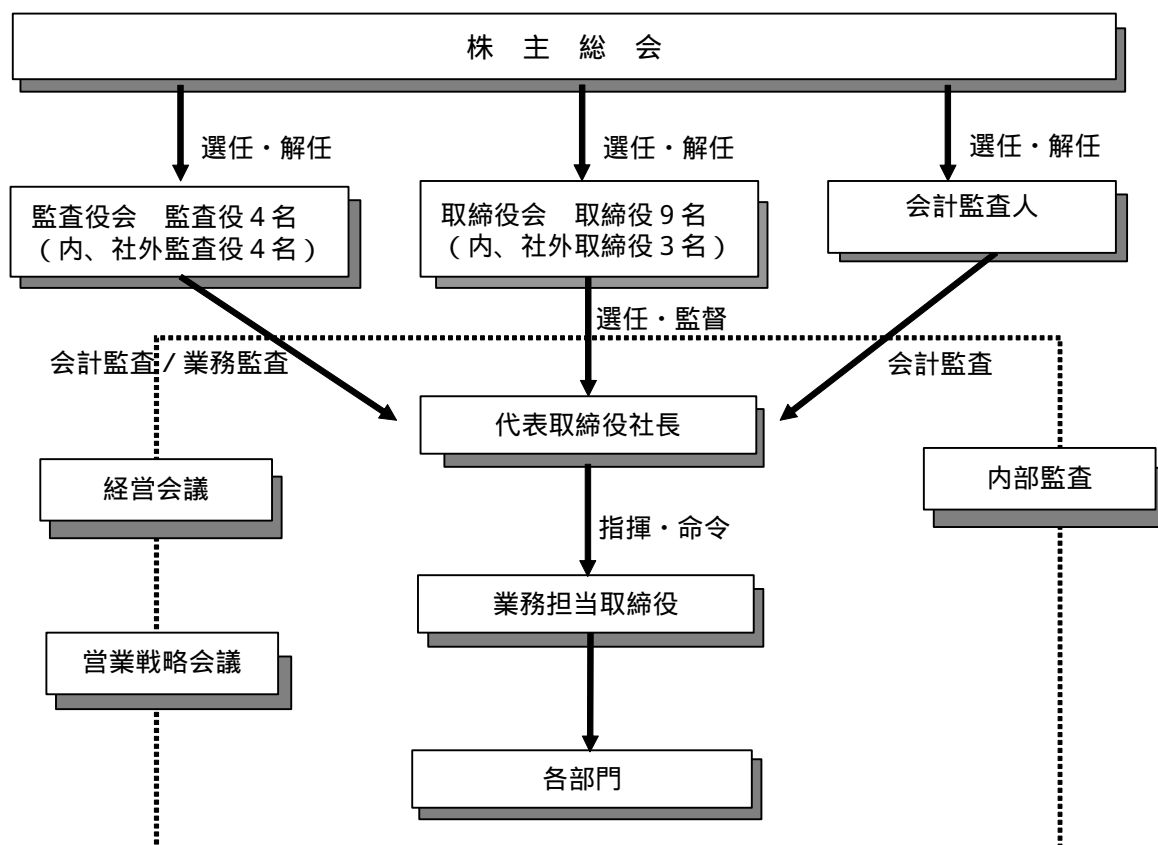
第三にサービス内容の充実と新商品の開発を進めていく必要があります。

当社は、顧客の満足を最優先に考え、顧客ニーズを汲み取った新商品開発が不可欠であると考えております。また、競合他社との差別化のためにも新商品による付加価値創造が戦略上重要になってきます。あらゆる形式の動画、音声（音楽）コンテンツをあらゆる方法で、あらゆる端末に配信できるストリーミング、ダウンロードサービスを提供するための新商品開発に注力いたします。近年優れた表現ツールとして注目を集めているMacromedia Flash関連では、既にFlash Communication Server（FCS）対応の各種サービスを開始しており、配信する映像、画像の内容に関しても、各業界の有力企業との協力関係を進めております。

今後注力していく具体的なサービス分野は、ストリーミング広告配信、次世代携帯向けストリーミング配信、ブロードバンド特化型商品、コンテンツ配信市場でのサービス（DRMの利用、課金、コンテンツアグリゲーション等）、高品質な映像制作物を提供することが可能なプロダクション関連サービス、ストリーミング関連コンサルティングなどあります。

(6) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

当社の経営組織その他コーポレート・ガバナンス体制の概要は次のとおりであります。



当社では、毎月1回取締役会、週1回経営会議、月1回営業戦略会議を開催しております。

取締役会は、常勤の取締役が6名、社外取締役が3名の合計9名の体制となっており、会社運営方針、経営戦略、重要事案等の事項について社外取締役出席のもと審議及び意思決定を行っております。

社外取締役3名につきましては、当社の大株主であるトランスコスモス株式会社（議決権比率は間接所有45.2%）、株式会社NTTPCコミュニケーションズ（議決権比率は14.9%）、KDDI株式会社（議決権比率は11.0%）の3社から派遣されております。

経営会議は、取締役会で決定された方針に基づいて、日常業務の重要事案について議論を行い、意思決定の迅速化を図っております。また、営業活動を戦略的見地から議論するために、常勤の取締役全員が参加する営業戦略会議を月1回開催しております。

また、監査役につきましては、常勤監査役が1名、社外監査役が3名の合計4名の体制となっており、適宜、監査役会を開催するとともに、各監査役も取締役会に出席する等により、取締役の職務遂行を監査いたしております。

常勤監査役1名につきましては、社外監査役の要件を満たしており当社との利害関係はありません。その他の社外監査役3名につきましては、取締役と同様に当社の大株主であるトランスコスモス株式会社（議決権比率は間接所有45.2%）、株式会社NTTPCコミュニケーションズ（議決権比率は14.9%）、KDDI株式会社（議決権比率は11.0%）の3社から派遣されております。

情報開示については、本決算、中間決算、四半期決算の発表後に機関投資家、アナリスト向け説明会を実施しております。個人投資家等への情報開示の公平性を保つていくために、説明会をインターネットでライブ中継を行っており、更に中継を見ることができなかった視聴者のためにオンデマンドでも放送しております。また、説明会とは別に、機関投資家やアナリストに対して、個別ミーティングやグループミーティングを適宜行っております。

(7) 関連当事者との関係に関する基本方針

当社はその成り立ちにおいて、トランスコスモス株式会社、株式会社NTTPCコミュニケーションズ、リアルネットワークス・インク（米国）、国際電信電話株式会社（現 KDDI株式会社）の得意とする技術やインフラを最大限にいかすことを前提として、平成9年5月に設立されております。現在トランスコスモス株式会社は代理店としての案件紹介、株式会社NTTPCコミュニケーションズ、KDDI株式会社からはネットワークの提供、代理店としての案件紹介、リアルネットワークス・インクからは動画配信のソフトウェアの提供、代理店としての案件紹介を受けております。今後とも各株主からの新たなノウハウ提供を受けながら、当社独自の事業運営を行っていく基本方針であります。

なお、当社設立時からの株主であるトランスコスモス株式会社は、平成13年3月29日付で当時のトランスコスモス・ユー・エス・エイ・インクへ所有する当社株式の全てを譲渡しました。その後平成16年7月1日付で Transcosmos Investments & Business Development, Inc. がトランスコスモス・ユー・エス・エイ・インクを吸収合併したことにより Transcosmos Investments & Business Development, Inc. が当社の株主となっておりますが、この両社はトランスコスモス株式会社の100%子会社であり、トランスコスモス株式会社が当社の実質的な親会社であります。（平成16年9月30日現在の当社株式の議決権比率は、間接所有で45.2%であります。）

当社は、トランスコスモス株式会社及びその兄弟会社とは事業上の関係をもっており、また当社の余資運用については、トランスコスモスグループで余資運用効率化の観点から資金運用を行っております。

3. 経営成績及び財政状況

(1) 当中間期の業績の概況（平成16年4月1日～平成16年9月30日）

当中間期の日本経済は、原油価格の高騰などから中長期的な景気の悪化が心配されている状況にあります。しかし、インターネット関連業界におきましては、光ケーブル、ADSL、CATVなどのブロードバンドインターネット接続環境の整備が引き続き順調に進んでおり、ブロードバンドコンテンツの拡充や安定した配信の重要性は増大しております。折からの韓国ブームの火付け役となった俳優のサイトへのアクセスが月に30万件を数えたことが評判となり、更に出演ドラマのネット配信への大量アクセスが話題を呼ぶなど、社会一般的にもインターネットによる動画配信に注目が集まりました。また、携帯型のハードディスクやフラッシュメモリを利用した音楽プレイヤーの普及をうけて多くの企業が音楽配信ビジネスの本格展開を発表しており、今後市場の急速な拡大が期待されています。

情報の発信者である企業側でも、ブロードバンド環境の普及や視聴者の情報入手手法の中でのウェブの重要性の高まりに応じて、ウェブサイトにおける動画の利用を拡大する動きが強まってまいりました。こうした動きをうけ、当社では、昨年度導入いたしましたMacromedia Flashを利用したオンデマンドストリーミングサービス（FCS）の拡販を引き続き積極的に展開しており、企業ニーズの吸収と実績の積み上げに努めております。

当中間期当社では、月刊「宣伝会議」、マイクロソフト社、インテル社とともに、こうした環境下で展開されるべき、映像表現のメリットを活かしたプロモーションのアイデアを広く募集する企画を実施いたしました。この「ブロードバンド時代のマーケティング動画企画コンテスト」において応募された優秀なアイデアについては、協力企業のマーケティングに活用し、効果測定を実施する予定であります。当社はこうした業務を通じて、ブロードバンド環境を活かしたマーケティング手法の周知を図ると同時に、こうした手法を確立したい、という企業のニーズに応えていくためのノウハウを蓄積しております。

また、ブロードバンド環境を活かしたマーケティング手法を具現化するビジネスを受注するための取組も、以下のような業務協力という形で推進しております。8月には、株式会社電通と、企業、商品のブランディングやマーケティングに用いられることを主眼とした総合的なソリューション・パッケージ「D-BBAP（Dentsu Broadband Branding Ad Package）」の共同提供を開始いたしました。また、企業サイトに具体的な商品情報を求めて来訪するユーザーに対応し、優れた動画コンテンツを展開したいという企業のニーズに応え、株式会社東北新社と動画コンテンツ制作に関する業務提携を行っております。

部門別の概況は、次のとおりであります。

(ライブ放送部門)

ライブ放送部門においては、3月期決算の上場会社向けに、「ePresenter」（注1）を活用した、決算説明会、株主総会などの定例的に行なわれるIR案件の受注に注力する一方、発表会、記者会見中継など随時のビジネスニーズの取り込みに努めました。エンターテインメント系のライブは引き続き低調であります。IR用途の定例ライブ動画配信を行なう企業が増加傾向にあることにマッチした営業活動が奏功し、当部門の売上高は54,886千円（前年同期比19.5%増）となりました。

(オンデマンド放送部門)

オンデマンド放送部門においては、既存顧客に対する一層のサービス面の向上を図るとともに、ストリーミング活用ニーズのさらなる発掘を通じ新規顧客の受注を積極的に進めました。長期契約案件に加え、ライブ放送を伴った広報IR案件の受注や、企業のブランディングサイトや製品紹介などの用途のコンテンツ配信受注が順調に進みました結果、当部門の売上高は402,742千円（前年同期比13.9%増）となりました。

(コンサルティングサービス部門)

コンサルティングサービス部門においては、当社が培ってきたインターネット放送のノウハウを柱としたコンサルティングサービスを提供しております。同サービスの営業活動は顧客ニーズに対応したものととどめているため、当部門の売上高は2,204千円（前年同期比120.4%増）となりました。

（制作部門）

制作部門においては、エンコーディング案件などのストリーミング関連サービスの営業に加え、表現ツールであるFCSなどを用いたリッチコンテンツを利用した、企業の人材採用、販売促進などの各種ウェブ制作のディレクションも積極的に行うことで、顧客のニーズにあったワンストップでのサービスの提供に努めました。企業ウェブサイトの制作受注が順調に進みました結果、当部門の売上高は208,095千円（前年同期比77.6%増）となりました。

（モバイル部門）

当中間期より、従来その他として発表していましたが携帯電話関連ビジネスに伴う売上高を、モバイル部門として発表しています。楽曲の各種端末向けエンコードなどのいわゆる「着うた」関連の配信サービス売上が順調に伸びていることから、モバイル部門の売上高は87,487千円となりました。前年同期においてその他に含めていた同部門の売上高は39,224千円であり、これと対比した場合の増加率は123.0%となります。

（その他）

その他においては、システム構築のサービスを提供するなど、当社が培ってきたノウハウを全面的にアピールした営業活動を展開いたしました。オンデマンド配信に付帯する「Smart Selector」（注2）、「One Time URL」（注3）などの各種サービスの提供が順調に進んでいることから、その他事業の売上高は163,392千円となりました。昨年同期のその他の売上からモバイル部門のものを除きましたものと対比した場合の増加率は12.4%となります。

（注）1．動画とスライドを組み合わせバーチャルセミナーが簡単に実施できる配信サービス。

2．ユーザーがコンテンツの視聴ボタンをクリックすると、ユーザーのパソコン環境にあったコンテンツを配信するASPサービス。

3．エンドユーザーがコンテンツにアクセスするたびに新しいコンテンツURLを発行し、ストリーミング視聴をさせる仕組み。不正アクセスの回避が可能。

以上ご説明いたしました部門別の売上高は次のとおりであります。

部門別	金額（千円）	構成比（％）	前年同期比増減（％）
ライブ放送部門	54,886	6.0	19.5
オンデマンド放送部門	402,742	43.8	13.9
コンサルティングサービス部門	2,204	0.2	120.4
制作部門	208,095	22.7	77.6
モバイル部門	87,487	9.5	123.0
その他	163,392	17.8	12.4
合計	918,808	100.0	30.9

以上の結果、当中間期の業績につきましては、売上高は918,808千円（前年同期比30.9%増）を収めましたものの、損益面におきましては、経常損失は43,632千円、当中間期の純損失は44,777千円となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当中間期のキャッシュ・フローにつきましては、以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、162,429千円の資金が増加いたしました。これは主に税引前中間純損失を43,632千円を計上いたしましたが、減価償却費41,966千円、売上債権の減少額146,234千円、仕入債務の増加額8,004千円、未払金増加額22,460千円などの資金の源泉が減少諸要因を上回ったことによります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、63,604千円の資金が減少いたしました。これは主に設備投資による有形固定資産19,746千円及び無形固定資産42,857千円の取得によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、20,332千円の資金が増加いたしました。これは旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株予約権（ストックオプション）の行使による資本金及び資本準備金の増加によるものであります。

以上の結果、現金及び現金同等物は119,157千円増加し、その中間期末残高は2,332,687千円となりました。

(3) キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成15年3月期		平成16年3月期		平成17年3月期
	中間	期末	中間	期末	中間
自己資本比率 (%)	93.7	92.8	94.7	93.6	92.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	552.2	501.0	834.7	702.6	1,093.2
債務償還年数 (年)	-	-	-	-	-
インタレスト・カバレッジ・レシオ	-	-	-	-	-

・自己資本比率：自己資本 / 総資産

・時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

（株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式総数により算出しております。）

・債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

・インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

(4) 当期の見通し(平成16年4月1日～平成17年3月31日)

当期につきましては、当初日本経済全体が長く続いたデフレ基調から脱却し、回復傾向に向かうものと思われましたが、設備投資の過熱感や輸出の落ち着き、そして原油高の影響から中長期的な先行きが不透明になってきております。個人消費の減少を懸念する声もあり、予断を許さない情勢になっているといえます。

しかしインターネット関連業界では、DSL加入者の増加に象徴されるブロードバンド環境の拡大やインターネットの生活における重要性の向上、そして対応のプレイヤーが先に広く普及するといういびつな構造ながらも、インターネット音楽配信を開始する企業が多数出現してきたことのインパクトもあり、企業活動の中でのストリーミング、ダウンロードの利用は大きく拡大を始めていると考えております。

当社は、映像や音声コンテンツを通じて企業と視聴者のコミュニケーションを豊かにするリッチコンテンツ・ソリューション・カンパニーとして、これまでに確立した配信インフラとノウハウ、豊かな表現技術を組み込んだストリーミング関連制作能力などを最大限に活用し、販売促進やIRといった既存の領域においては更に顧客を開拓し、一方インターネットによる楽曲配信やリッチコンテンツを用いた企業・商品紹介、また携帯電話への映像配信といった成長可能性の大きい市場においては、早期に実績と信頼を確立しておくことにより、圧倒的な市場シェアを獲得することが最重要課題であると考えております。

このために、回線速度の向上や表現ツールの多様化といったインターネット関連技術、環境の発達に適応し、業界内での競争優位性をより高めていくことに注力しています。ウェブ上での表現力を飛躍的に高めるツールであるFCS関連サービスの充実、また、ブロードバンド環境を十分に活用した、映像を利用したマーケティング手法の確立とその効果の周知を行っていくことにより、企業のストリーミング利用を更に促進し、市場そのものの拡大と市場シェアの確保の両面に尽力する所存でございます。

また、制作にかかるコストのコントロールを如何に図るかが、会社の収益力を高める上での重要な課題であると考えております。内製と外注のバランスのコントロールや、他社との協業によるコスト低減などの施策により、収益性の向上に尽力する所存でございます。

なお、通期の業績予想につきましては、平成16年5月20日の決算発表時に開示をいたしましたとおり、次のように見込んでおり、現時点での変更はございません。

平成17年3月期の業績予想(平成16年4月1日～平成17年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	2,000	45	40

業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき、当社で判断したものであります。予想には様々な不確定要素が内在しており、実際の業績はこれらの予想数値と異なる場合がありますので、この業績予想に全面的に依拠して投資などの判断を行うことは差し控えてください。

4. 事業の概況等に関する特別記載事項

以下には、当社の事業展開上のリスクの要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、事業上のリスクとして具体化する可能性が低いと見られる事項を含め、投資者の投資判断上必要と考えられる事項については、投資家及び株主に対する情報開示の観点から積極的に開示しております。当社は、これらのリスクの発生の可能性を認識した上で、その発生の予防及び発生の際の対応に努力する方針ですが、本株式に関する投資判断は、以下の特別記載事項を慎重に検討のうえ、行われる必要があると考えられます。

(1) インターネット放送市場における当社の位置付けについて

当社が事業とするインターネット放送は黎明期の市場であることから、国内においては当社に類似するビジネスモデルを有する競合会社は少ない状況にあります。自社会員へのサービスとしてストリーミング配信をおこなっている大手ISP及び自社所有通信回線の有効利用の観点からストリーミング配信サービスを提供している大手回線業者の子会社などを、一定のサービス分野における競合会社とみることが出来ます。

現在では当社と業務全般にわたり競合する会社はほとんど無いと考えておりますが、当社が提供しているサービスを業務の一環としてサービスを提供している会社が見えてきており、今後市場の拡大の中で強力な競合会社が出て来る可能性があります。当社サービスの提供は、その大半の部分について市販の製品を利用しております。当社にはストリーミングにかかるノウハウ、技術力、運用経験などの差別化要因があると考えておりますが、既存の通信事業者や海外資本などの参入により、優秀な技術者を配備し短期間で当社と同等のサービスを提供する競合会社が見れる可能性があります。これにより競争が激化することも考えられ、その結果当社の収益が低下する懸念があるほか、売上げ確保のための販売促進費や代理店への販売代理手数料の増加など、当社の経営成績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

(2) 利用ソフトウェアについて

当社のパソコン向け動画配信サービスは、リアルネットワークス・インク、マイクロソフト社、アップル社、マクロメディア社などが開発した市販の配信ソフトウェアを利用して行っております。現在ではこの主要各社の競合状況のなか、リアルネットワークス・インク、マイクロソフト社及びマクロメディア社は有料でライセンスを販売しており、当社はリアルネットワークス株式会社、マイクロソフト社及びマクロメディア社との間のライセンス供与契約にもとづき、各々のソフトを使用しております。しかしながら、今後こうした配信ソフトウェアやその基盤となる基本ソフトウェアの変化に伴い、市場の状況の予想外の変化がおき、これらソフトウェアの価格が大幅に上がることも考えられます。これにより当社の原価が大幅に上昇し、当社の想定している利益計画が大幅に悪化する可能性もあります。

(3) 最適ネットワーク構築について

当社はインターネット放送をできるだけ多くのインターネットユーザに快適にご覧いただくために、大手のISPやブロードバンド事業者サーバを設置しインターネットへの配信用回線を借用する契約を締結しております。当社はこれらの契約によりISPの顧客に対する動画配信を行っております。

当社では、平成15年にソフトバンクBB株式会社が提供するYahoo! BBのネットワークに直結する形で新たにエッジサーバを設置し、運用を開始した結果、現時点で約20社の大手ISP等へのサーバ設置を実現しております。しかしながら、それぞれのISPあるいはブロードバンド事業者の事業の状況やインターネット放送に対する戦略の変化などによって、サーバ設置料金の値上げや契約の解消などの可能性があります。これにより、当社のネットワークの品質の低下やコストの増加など当社事業や業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 業務提携及び協業関係について

当社はストリーミング・インテグレーターとして、ストリーミングのワンストップソリューションを顧客に提供しており、また当社の中立的ポジションを活用して、ストリーミング関連業務で業務提携、協業関係を構築しております。

ストリーミング広告では、ダブルクリック株式会社、デジタル・アドタイジング・コンソーシアム株式会社、株式会社サイバー・コミュニケーションズ、株式会社ビデオリサーチインタラクティブ、株式会社A D 2等と広告配信にかかる業務提携をおこなっており、当社は広告配信をサポートすることとなっております。ストリーミング広告市場はその黎明期にあり、今後需要が拡大しなかったり、広告配信の料金が予定した水準を下回る場合には、当社の広告関連事業に大きな影響を及ぼす可能性があります。

ウェブ制作に関しては株式会社アイ・エム・ジェイ（IMJ）、株式会社ベースメントファクトリープロダクション等数社との業務提携をおこなっております。ウェブサイトToStrリーミングの導入を検討する企業に対し、当社のストリーミングに関するノウハウと、提携各社のウェブインテグレーションのノウハウを融合させ、顧客のニーズをストリーミングの持つメリットで実現する提案を共同で行っております。また、サイトで配信される動画コンテンツの制作に関しては株式会社東北新社との業務提携を行っております。制作関連業務は拡大していますが、こうした業務提携が当初予定したとおりの効果を発揮せずに、収益に影響を及ぼす可能性があります。

また、ブロードバンド環境を活かしたマーケティング手法を具現化するビジネスを受注するための取組に関して、株式会社電通と、企業、商品のブランディングやマーケティングに用いられることを主眼とした総合的なソリューション・パッケージ「D-BBAP (Dentsu Broadband Branding Ad Package)」の共同提供を開始しております。各企業においてこうした高度のソリューションを求める動きは強まっていると考えておりますが、こうした協力関係が当初予定したとおりの効果を発揮せずに、収益に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 当社の営業及び販売代理店

当社の営業担当は、各企業のウェブ担当、広告宣伝担当及び販売促進、営業企画などの当社サービスを利用する可能性の高い部署へ連絡を行い、各企業や各部署のニーズを把握し、適切なサービスを提案するという形態の営業を行っております。こうした直販による営業推進を強化しておりますが、長期的な景気の見通しが明るいものばかりではない中、企業活動の低迷から当初予定したとおりの営業結果が出ないため収益が伸び悩む可能性があります。

当社では、顧客獲得のために販売代理店契約を複数の会社と締結し、当社サービスの販売を委託しております。主な販売代理店契約先といたしましては、親会社であるトランスコスモス株式会社及び株主である株式会社N T T P C コミュニケーションズ、K D D I 株式会社並びに株主であるリアルネットワークス・インクの日本における子会社であるリアルネットワークス株式会社を始めとし、ウェブ制作会社、I R 関連会社、広告代理店及び印刷会社があげられます。販売代理店は、実際のインターネット放送にかかわる業務を行っておりません。現在、当社の売上高の大きな割合をしめる特定の販売代理店はありませぬ。

しかしながら、将来においては販売力の強い大きな販売代理店が当社の売上を左右することも考えられ、販売代理手数料などが当社の計画以上の支払になること、また売上げの多い販売代理会社が競合他社サービスの販売に転換すること又は何らかの理由で販売代理店の売上が激減することによって、当社の大幅な売上減が生ずるなどして、当社の業績に大きな影響をあたえることも考えられます。

また、当社は当社の与信基準により顧客及び販売代理店の与信管理を行っておりますが、顧客及び販売代理店のなかには業歴が浅く財務状態の情報が十分でないものもあり、顧客及び販売代理店の資金繰り悪化により、売上代金の回収ができなくなる可能性もあります。

(6) 外部委託について

当社は、いくつかの業務において外部委託を利用しております。現在は、エンコーディング作業、コンテンツ制作、ライブ現場対応、システム監視、撮影、ウェブ制作などの一部を外部委託しております。外部委託を利用するか、社内に対応するかの判断はその業務が当社の中心となる技術分野であるかどうかという基準で判断いたしております。今後も、当社の強みとなるノウハウや技術が必要な部分においては社内で行い、それ以外の部分を積極的に外部委託していく予定であります。またコンテンツにかかわる部分の外部委託も行っている関連上、秘密保持契約を結んだ上で信頼のおける業者を利用しておりますが、故意の違法なコンテンツ流用や情報漏洩などの可能性は存在します。こうしたことによる当社の信用の失墜が、当社事業や業績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) システムトラブルについて

当社のサービスは公共的に幅広く利用されることからネットワークシステムを24時間年中無休（サーバメンテナンスを除く）で運営するように取り組んでおります。システム障害などが発生することのないように日々監視を行い、また二重化できるものについては、システム、ネットワークにかかわらず準備をし、また万一トラブルが発生した場合においても短時間で復旧できるように体制を整備しております。しかしながら、電力供給不足、自然災害や不慮の事故などによって通信ネットワークが利用できなくなる場合、また不正なアクセスなどの意図的な行為による侵害や人的ミスなどが発生した場合などには、当社サービスの提供が困難となり当社の事業に重大な影響を及ぼす可能性があります。また当社がセンターとして利用しているデータセンタなどで障害が発生した場合など当社の管理し得ないシステム障害の可能性もあります。

(8) 情報漏洩について

当社が顧客から預かるデータの多くは、インターネット上に無料で公開されるコンテンツであります。中には特定の会員だけを対象にしたもの、有料で配信されるもの、又は無料で公開されてはいるがコピーされてはいけないものなど情報管理が重要なコンテンツも存在します。当社ではシステム的设计上や運用方式上でこれらの情報が漏洩することの無いように厳重に運用しております。しかしながら、不正なアクセスによる意図的な侵害や、人的ミスなどによる情報漏洩の可能性もあります。これにより当社の信頼が低下し事業に大きな影響を与える可能性もあります。

(9) モバイルサービスについて

モバイル部門においては、各種携帯端末に向け配信されるコンテンツの、コンテンツホルダーから各キャリアまでの配信を行なうことが主業務であります。このため、サービス内容は各キャリアの事業戦略に従属することになります。配信の可否、配信料金、配信フォーマットなどについて当社で予期しない変更が行なわれ、それにより当社の収益が伸びなやむ可能性があります。サービスの質が携帯端末の性能に左右されることも、配信コンテンツの評価に影響を及ぼします。また、携帯端末に関しては頻繁にモデルや機種種の更新が行なわれており、その都度当社が配信するコンテンツの動作確認が必要であることが、今後サービスの提供体制に影響し、収益に影響を及ぼす可能性があります。

一部の携帯電話向けコンテンツについては、配信サービスの対価としてコンテンツホルダーとのレベニューシェアによる方式をとっております。この方式では当社がコンテンツの販売状況にかかるリスクの一部を負担することとなり、当該コンテンツの販売状況如何によっては収益の悪化を招く可能性があります。

(10) 人材の獲得について

当社は、平成16年9月30日現在、役員13名並びに従業員79名と組織が小さく、内部管理体制も当該規模に応じたものになっております。事業の拡大や多様化に伴い、積極的に人員の増強、内部管理体制の一層の充実を図る方針であります。しかし、コンピュータ技術あるいはインターネットビジネスに精通しているなど、当社が必要とする人材の獲得は容易ではありません。また競合他社による当社スタッフの引き抜きが発生したり、新たな人材の獲得及び管理体制の強化が順調に進まなかった場合には、適切かつ十分な組織的対応ができず、事業の拡大及び業務の管理に支障をきたす可能性があります。また、人材の獲得及び管理体制の強化が順調に行われ、また人材の引き抜きに対応することができた場合においても、人件費、教育及び管理関連コストの増大など固定費の増加によって収益の悪化を余儀なくされる可能性があります。

5. 個別中間財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間会計期間末 (平成16年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成16年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金		1,808,570		1,832,687		1,713,529	
2. 受取手形		861		2,421		-	
3. 売掛金		229,501		278,964		427,619	
4. たな卸資産		3,671		5,068		3,963	
5. 預け金		500,000		500,000		500,000	
6. その他		36,709		52,193		36,329	
貸倒引当金		1,500		1,050		1,000	
流動資産合計		2,577,813	91.8	2,670,284	90.1	2,680,442	90.7
固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 器具備品	1	98,789		89,171		101,988	
(2) その他		25,036		59,347		57,389	
計		123,826		148,518		159,378	
2. 無形固定資産							
(1) ソフトウェア		93,872		130,927		104,465	
(2) その他		8,066		10,839		7,825	
計		101,939		141,766		112,290	
3. 投資その他の資産		5,161		3,831		2,324	
固定資産合計		230,927	8.2	294,117	9.9	273,993	9.3
資産合計		2,808,741	100.0	2,964,401	100.0	2,954,436	100.0
(負債の部)							
流動負債							
1. 買掛金		200		11,990		3,985	
2. 未払金		125,336		178,092		159,675	
3. 未払法人税等		1,145		5,950		2,099	
4. 賞与引当金		4,942		4,573		2,945	
5. その他	2	16,761		23,094		21,547	
流動負債合計		148,387	5.3	223,701	7.5	190,252	6.4
負債合計		148,387	5.3	223,701	7.5	190,252	6.4
(資本の部)							
資本金							
資本剰余金		2,127,726	75.7	2,143,101	72.3	2,132,454	72.2
資本準備金							
資本剰余金合計		1,375,989	49.0	1,391,364	47.0	1,380,716	46.7
利益剰余金							
中間(当期)未 処理損失		843,361		793,765		748,987	
利益剰余金合計		843,361	30.0	793,765	26.8	748,987	25.3
資本合計		2,660,354	94.7	2,740,700	92.5	2,764,183	93.6
負債・資本合計		2,808,741	100.0	2,964,401	100.0	2,954,436	100.0

(2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
		金額(千円)	構成率 (%)	金額(千円)	構成率 (%)	金額(千円)	構成率 (%)
売上高		702,165	100.0	918,808	100.0	1,727,234	100.0
売上原価		439,238	62.6	594,345	64.7	1,007,860	58.4
売上総利益		262,926	37.4	324,462	35.3	719,374	41.6
販売費及び一般管理 費		344,887	49.1	368,078	40.1	678,931	39.3
営業利益(又は営 業損失)		81,961	11.7	43,615	4.8	40,442	2.3
営業外収益	1	928	0.1	946	0.1	2,055	0.1
営業外費用	2	945	0.1	962	0.1	1,964	0.1
経常利益(又は経 常損失)		81,977	11.7	43,632	4.8	40,534	2.3
特別利益	3	257	0.0	-	-	304	0.0
特別損失	4	-	-	-	-	27,231	1.6
税引前中間純損失 ()又は税引前 当期純利益		81,720	11.7	43,632	4.8	13,607	0.7
法人税、住民税及 び事業税		1,145	0.2	1,145	0.1	2,099	0.1
中間純損失() 又は当期純利益		82,865	11.9	44,777	4.9	11,508	0.6
前期繰越損失		760,496		748,987		760,496	
中間(当期)未処 理損失		843,361		793,765		748,987	

(3) 中間キャッシュ・フロー計算書

		前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度の要約キャッシュ・フロー計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
区 分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税引前中間純損失 ()又は当期純利益		81,720	43,632	13,607
減価償却費		34,141	41,966	77,441
賞与引当金の増減額 (減少:)		468	1,628	1,529
貸倒引当金の増減額 (減少:)		-	50	500
受取利息		903	864	1,780
新株発行費		942	962	1,961
固定資産除却損		-	-	7,089
売上債権の増減額 (増加:)		128,549	146,234	68,707
たな卸資産の増減額 (増加:)		3,485	1,104	3,777
その他の資産の増減額 (増加:)		2,683	18,390	8,125
仕入債務の増減額 (減少:)		13,489	8,004	9,704
未払金の増減額 (減少:)		59,793	22,460	16,798
その他の負債の増減額 (減少:)		5,714	6,352	927
小計		1,678	163,667	4,498
利息の受取額		927	860	1,806
法人税等の支払額		2,290	2,099	2,290
営業活動によるキャッシュ・フロー		315	162,429	4,014
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得 による支出		12,329	19,746	87,512
無形固定資産の取得 による支出		17,636	42,857	49,630
投資その他の資産取得 による支出		-	1,000	-
投資活動によるキャッシュ・フロー		29,965	63,604	137,142

		前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度の要約キャッ シュ・フロー計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
区 分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
財務活動によるキャッ シュ・フロー				
株式の発行による収 入		5,677	20,332	14,113
財務活動によるキャッ シュ・フロー		5,677	20,332	14,113
現金及び現金同等物の 増減額(減少:)		23,972	119,157	119,013
現金及び現金同等物の 期首残高		2,332,542	2,213,529	2,332,542
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		2,308,570	2,332,687	2,213,529

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	(1) たな卸資産 仕掛品 個別法による原価法 製品 総平均法による原価法 (2)	(1) たな卸資産 仕掛品 同左 製品 (2) 有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) たな卸資産 仕掛品 同左 製品 (2)
2. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 その他(建物) 3～15年 その他(機械装置) 6年 器具備品 4～20年 (2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づいております。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左
3. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員への賞与支給に備えるため、支給見込額のうち当中間会計期間の負担額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 従業員への賞与支給に備えるため、支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。
4. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
5. 中間キャッシュ・フロー計算書(キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	中間キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
6. その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	(1) 消費税等の会計処理 同左	(1) 消費税等の会計処理 同左

追加情報

前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	<p>法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示方法</p> <p>実務対応報告12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 平成16年2月13日)が公表されたことに伴い、当中間期から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割4,805千円を販売費及び一般管理費として処理しております。</p>	

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成15年9月30日)	当中間会計期間末 (平成16年9月30日)	前事業年度末 (平成16年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 196,721千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 241,666千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 218,086千円
2 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的に重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めております。	2 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的に重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めております。	2

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 903千円 雑収入 25千円	1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 864千円 雑収入 81千円	1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 1,780千円 雑収入 274千円
2 営業外費用のうち主要なもの 新株発行費 942千円	2 営業外費用のうち主要なもの 新株発行費 962千円	2 営業外費用のうち主要なもの 新株発行費 1,961千円
3 特別利益のうち主要なもの 償却債権取立益 257千円	3	3 特別利益のうち主要なもの 償却債権取立益 304千円
4	4	4 特別損失のうち主要なもの 固定資産除却損 7,089千円 本社移転費用 20,142千円
5 減価償却実施額 有形固定資産 20,694千円 無形固定資産 13,446千円	5 減価償却実施額 有形固定資産 23,580千円 無形固定資産 18,386千円	5 減価償却実施額 有形固定資産 48,224千円 無形固定資産 29,217千円

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成15年9月30日現在) 現金及び預金勘定 1,808,570千円 預け金勘定 500,000千円 現金及び現金同等物 <u>2,308,570千円</u>	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年9月30日現在) 現金及び預金勘定 1,832,687千円 預け金勘定 500,000千円 現金及び現金同等物 <u>2,332,687千円</u>	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年3月31日現在) 現金及び預金勘定 1,713,529千円 預け金勘定 500,000千円 現金及び現金同等物 <u>2,213,529千円</u>

リース取引

前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																																																				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																				
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>器具備品</td> <td>181,460</td> <td>90,848</td> <td>90,612</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>181,460</td> <td>90,848</td> <td>90,612</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	器具備品	181,460	90,848	90,612	合計	181,460	90,848	90,612	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>18,200</td> <td>3,033</td> <td>15,166</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>169,305</td> <td>99,384</td> <td>69,920</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>22,627</td> <td>7,784</td> <td>14,842</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>210,132</td> <td>110,202</td> <td>99,930</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械装置	18,200	3,033	15,166	器具備品	169,305	99,384	69,920	ソフトウェア	22,627	7,784	14,842	合計	210,132	110,202	99,930	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>18,200</td> <td>1,213</td> <td>16,986</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>176,358</td> <td>104,656</td> <td>71,701</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>16,109</td> <td>4,556</td> <td>11,552</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>210,668</td> <td>110,427</td> <td>100,240</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置	18,200	1,213	16,986	器具備品	176,358	104,656	71,701	ソフトウェア	16,109	4,556	11,552	合計	210,668	110,427	100,240
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																			
器具備品	181,460	90,848	90,612																																																			
合計	181,460	90,848	90,612																																																			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																			
機械装置	18,200	3,033	15,166																																																			
器具備品	169,305	99,384	69,920																																																			
ソフトウェア	22,627	7,784	14,842																																																			
合計	210,132	110,202	99,930																																																			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																			
機械装置	18,200	1,213	16,986																																																			
器具備品	176,358	104,656	71,701																																																			
ソフトウェア	16,109	4,556	11,552																																																			
合計	210,668	110,427	100,240																																																			
2. 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 55,335千円 1年超 37,081千円 合計 92,417千円	2. 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 48,564千円 1年超 52,889千円 合計 101,454千円	2. 未経過リース料期末残高相当額 1年内 48,173千円 1年超 53,585千円 合計 101,759千円																																																				
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 30,649千円 減価償却費相当額 29,100千円 支払利息相当額 1,758千円	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 30,922千円 減価償却費相当額 29,467千円 支払利息相当額 1,625千円	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 64,020千円 減価償却費相当額 60,747千円 支払利息相当額 3,433千円																																																				
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	4. 減価償却費相当額の算定方法 同左	4. 減価償却費相当額の算定方法 同左																																																				
5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	5. 利息相当額の算定方法 同左	5. 利息相当額の算定方法 同左																																																				

有価証券

前中間会計期間末(平成15年9月30日現在)

該当事項はありません。

当中間会計期間末(平成16年9月30日現在)

中間貸借対照表計上額(千円)	
(1) その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	1,000

前事業年度末(平成16年3月31日現在)

該当事項はありません。

デリバティブ取引

前中間会計期間（自平成15年4月1日 至平成15年9月30日）

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

当中間会計期間（自平成16年4月1日 至平成16年9月30日）

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

前事業年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

持分法損益等

前中間会計期間（自平成15年4月1日 至平成15年9月30日）

該当事項はありません。

当中間会計期間（自平成16年4月1日 至平成16年9月30日）

該当事項はありません。

前事業年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
1株当たり純資産額 19,405円05銭 1株当たり中間純損失 605円24銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、ストックオプション制度導入に伴う新株予約権残高がありますが、1株当たり中間純損失が計上されているため記載しておりません。	1株当たり純資産額 19,789円88銭 1株当たり中間純損失 324円62銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、ストックオプション制度導入に伴う新株予約権残高がありますが、1株当たり中間純損失が計上されているため記載しておりません。	1株当たり純資産額 20,108円56銭 1株当たり当期純利益 83円93銭 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 82円46銭

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額(又は純損失金額)及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額 (又は中間(当期)純損失金額)			
中間(当期)純利益(又は中間(当期)純損失)(千円)	82,865	44,777	11,508
普通株主に帰属しない金額(千円)			
普通株式に係る中間(当期)純利益 (又は中間(当期)純損失) (千円)	82,865	44,777	11,508
期中平均株式数(株)	136,913	137,937	137,114
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益調整額(千円)			
普通株式増加数(株)			2,455
(うち新株予約権)	()	()	(2,455)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権4種類 (新株予約権の数 3,758個) 上記のほか、平成15年6月26日開催の定時株主総会において、544株を上限とする新株予約権の発行決議が行われておりますが、平成15年9月30日現在、当該新株予約権を割当するための取締役会決議は行っておりません。	新株予約権5種類 (新株予約権の数 2,815個) 上記のほか、平成16年6月25日開催の定時株主総会において、600株を上限とする新株予約権の発行決議が行われておりますが、平成16年9月30日現在、当該新株予約権を割当するための取締役会決議は行っておりません。	新株予約権2種類 (新株予約権の数 1,049個)

(重要な後発事象)

<p>前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>
<p>平成15年10月20日に東京都渋谷区渋谷三丁目25番18号に本社事務所を移転いたしました。これに伴い、当下期に本社移転費用として特別損失に約30百万円の発生を見込んでおります。</p>		<p>平成16年6月25日開催の定時株主総会において、当社取締役、監査役及び従業員に対して、商法第280条ノ20及び商法第280条ノ21の規定に基づき新株予約権(ストックオプション)を発行することが決議されました。その概要は以下のとおりであります。</p> <p>(1) 付与対象者 当社取締役、監査役及び従業員の予定。 今後開催の取締役会において決定する。</p> <p>(2) 新株予約権の種類 普通株式 目的となる株式の種類</p> <p>(3) 株式の数 600株を上限とする。</p> <p>(4) 新株予約権の行使時の払込金額 新株予約権の発行日の属する月の前月の各日(取引が成立しない日を除く。)の東京証券取引所における当社株式普通取引の終値の平均値の金額とし、1円未満の端数は切り上げる。ただし、その価額が新株予約権の発行日の終値(取引が成立しない場合はそれに先立つ直近の終値)を下回る場合は、当該終値の金額とする。</p> <p>(5) 新株予約権の行使期間 平成18年7月1日から平成22年6月30日まで</p>

6. 生産、受注及び販売の状況

(1) 受注状況

当中間会計期間の受注状況を部門別に示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

部門別	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高	受注高	受注残高
ライブ放送部門	5,890	33,597	75,750	33,058	55,915	12,195
オンデマンド放送部門	313,060	233,675	470,755	389,277	799,914	321,264
コンサルティングサービス部門	1,000	-	2,256	51	33,500	-
制作部門	115,779	2,272	228,015	21,190	364,354	1,270
モバイル部門	32,558	34,152	101,891	56,308	98,492	41,904
その他	155,286	32,523	163,665	64,527	401,134	64,254
合計	623,575	336,220	1,042,334	564,413	1,753,311	440,887

(注) 1. 金額は販売価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 販売実績

当中間会計期間の販売実績を部門別に示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

部門別	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)
ライブ放送部門	45,917	6.5	54,886	6.0	117,344	6.8
オンデマンド放送部門	353,471	50.4	402,742	43.8	752,737	43.6
コンサルティングサービス部門	1,000	0.1	2,204	0.2	33,500	1.9
制作部門	117,196	16.7	208,095	22.7	366,774	21.2
モバイル部門	39,224	5.6	87,487	9.5	97,406	5.7
その他	145,354	20.7	163,392	17.8	359,471	20.8
合計	702,165	100.0	918,808	100.0	1,727,234	100.0

(注) 1. 金額は販売価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。